

＜習志野市後期基本計画（重点事項）＞

I 後期基本計画で取り組む重点事項

I-1 後期基本計画におけるまちづくりの重点事項

～“新しいひとの流れ”の強化～

後期基本計画期間中である令和6(2024)年に市制施行70周年を迎える本市は、現時点の人口推計において、少子高齢化のさらなる進行のみならず、令和7(2025)年に総人口のピークを迎え、その後は人口減少が始まる大きな転換期を迎えようとしています。

自立的都市経営を推進しつつ、魅力あるまちづくりを進めていく上では、人口増減及び年齢別人口構成の今後の推計を踏まえ、地域社会と行財政の変化を予測し、バック・キャスティングにより、対策を検討し、戦略的に実施していくことが必要です。

さらに、本市の将来の姿を長期的な視点からも見据える中では、まち・ひと・しごと創生総合戦略において、基本視点のひとつに掲げた、「人口減少問題への複眼的な取り組み～人口減少に対する抑制策と適応策の推進～」に向けた取り組みが一層重要となります。

このうち、本計画の計画期間最終年度である、令和7（2025）年度までの6年間ににおいては、現在の人口増加の状況をできるだけ維持し、その後の減少幅を最小限にとどめるべく“人口減少抑制策”に最も重点的に取り組んでいく必要があります。

後期基本計画の展開に際しては、

『魅力あるくらしのできる習志野へ“新しいひとの流れ”づくりの強化』

を戦略のイメージとして掲げ、以下の重点事項に取り組みます。

I-2 令和7年度までに取り組む重点事項

（1）将来を見据えた都市空間の整備

鷺沼市街化調整区域は、幕張本郷駅に隣接し、約43haの面積を有しています。本区域は農業振興地域に指定され、主に農地としての利用がなされていましたが、局所的な住宅開発が進展するなど、これまでの営農環境に変化が生じているところです。

また、まちづくりにおける鷺沼地区の課題として、生活を支えるサービス施設などの都市機能の不足や、必要となる都市基盤の整備が挙げられます。

このような中、令和元年度には、地権者による「土地区画整理組合設立準備会」が結成（注：8月末見込み）され、本区域の将来の土地利用について検討が始まりました。

本市では、鷺沼市街化調整区域のまちづくりを促進するため、農業施策との調整を図りながら、土地区画整理事業への支援や、地域の特性に応じた都市計画の規制・誘導などに取り組み、都市拠点と公共交通によりネットワークが構築された、時代の変化に適応した持続可能な「新市街地」の創出を目指します。

JR津田沼駅周辺地域は、JR津田沼駅及び新京成新津田沼駅の2駅が利用可能な交通利便性の高い地域であり、奏の杜のまちびらき等により、約8千人規模の新しいまちが誕生するなど、居住環境の整備が進展する一方で、既存商業施設等の老朽化や回遊機能の確保、「モノ」から「コト」

への消費者動向の変化への対応など、拠点機能の更新が課題となっています。

JR 津田沼駅周辺地域が本市の中心拠点として相応しい、魅力ある「本市の表玄関」として発展していくためには、既存の都市施設を民間活力の導入を図りながら段階的に更新し、時代の変化や多様なニーズに適応すべく、都市機能を拡充するまちづくりが求められます。また、駅周辺の交通渋滞を緩和できる都市基盤施設整備の推進や、誰もが歩きたくなる、安全で快適な歩行空間を確保することも重要です。

そこで、JR津田沼駅周辺地域の拠点機能の更なる向上を目指し、都市再開発の方針を明らかにするとともに、民間開発の適切な誘導を図るため、土地区画整理事業や再開発事業等の様々なまちづくり事業への支援を進めていきます。併せて、回遊性の向上に資する、歩きたくなるまちの実現に向けて、民間事業者と協働しながら、都市基盤施設の改良に取り組んでいきます。

他方、集合住宅が多く、且つ高齢化率も高い地域では、世帯員の減少による人口減少が進んでいます。特に、袖ヶ浦団地、秋津及び香澄地区の集合住宅では、顕著な傾向となっています。

こうした中で、袖ヶ浦団地の賃貸住宅の一部においては、独立行政法人都市再生機構（以下「UR都市機構」という）による「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」に基づいた、“子どもから高齢者まで”誰もが安心して住める地域の実現に向けた団地再生事業（建替え）が予定されています。新たな居住環境の整備がなされることにより、さまざまな世代の居住が図られ、まちの活性化とともに世代間の交流が生まれ、地域における支え合いへとつながることを期待する中で、本市は、UR都市機構と調整、連携を図っていきます。さらに、この地域の活性化が、同様の状況にある他地区のモデルケースとなるよう、その成果を波及させていくことを目指します。

（２）魅力あるくらしづくりの推進と地域共生社会の実現

生産年齢人口層を維持・増加させていくために、魅力的なまちとして習志野ブランドを創出し、子育て世代に訴求すべく、待機児童対策とともに、学校施設の老朽化対策、ICT環境整備や、多様な教員研修を行い「わかる・できる」授業を展開するなど、「より高水準な教育の実現」を目指し、子育て・教育環境の充実を一層図っていきます。併せて、多様なライフスタイルを実現し、魅力あるくらしができる、まちづくりの実現に向けた取り組みを進めます。

また、市内には、市立習志野高等学校をはじめとした４つの高等学校、地域の重要な知的資源である３つの大学が立地・隣接しており、本市は、卒業後も住み続けたいまち、将来にわたり住みたいまちとなる可能性を有しています。若い世代にとって愛着のある魅力的なまち、且つ、居住地として選ばれるためのまちの実現は、より一層、重要です。大きな活力を与えてくれる生徒・学生に、地域とのコミュニケーションの機会、地域課題の解決などの活動の場を提供しつつ、“習志野”に対する親しみ、愛着の醸成を図る中で、将来にわたる定着・定住の促進を目指します。

こうした取り組みをはじめ、行政は、市民自らが地域の活性化を考え、活動する中で、行政の“公”、NPOや地縁組織等共同体の“共”、事業者やコミュニティビジネスなどの“私”、３者による“公共私”相互間の協力関係を構築し、活動への必要な支援や環境整備を行うプラットフォームビルダーとしての役割を目指します。

それらの取り組みの一例として、PFI事業により、令和元(2019)年１１月にオープンした生涯学習複合施設は、民間事業者のノウハウを活用し、魅力あるサービスが提供され、多様な世代が

利用し、出会い、交わることで繋がりを生み出す場となることを目指します。また、PFI 事業の中で民間事業者が実施するフューチャーセンターでは、さまざまな方が集い、未来志向で話し合うことにより、地域の課題解決や自らがやりたいことを実現することで、習志野市の魅力が一層拡がり、人と人とがさまざまなアイデアでつながる中で、新しい人の流れを生み出していきます。更に、施設に配置されるプレイリーダーは市民ボランティアと共に、子どもの居場所づくり事業を行います。

この他、本市は、現在、そして将来にわたるまちのイメージとして“あしたのハーモニーが響くまち習志野市”を掲げています。住みよさや暮らしやすさ、楽しく心地よい空間など、住みたい、住み続けたいまちとして選ばれるための明確なメッセージを積極的且つ効果的に発信するべく、シティセールスの推進を図るとともに、習志野市を知り、愛着・誇りを持って地域に貢献していただくことに繋げていく、シビックプライドの醸成を図ります。

なお、直近の市民意識調査においては、定住を促進するための必要な要素として、「超高齢社会への対応」が最も多く挙げられています。高齢化のさらなる進展が予測される中で、高齢者の皆さんがいいきと活躍し、まちの活気を創生する存在として、可能な限り住み慣れた地域で、安心して健やかに暮らせるよう、様々な場面で全市的な対応を図っていくことが、継続的に求められています。これらについても、誰もが自分らしい暮らしを続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めるなど、取り組みを進めます。

その上で、地域の住民や多様な主体が支え合い、市民一人ひとりの暮らしと生きがいを地域と創り上げることにより、少子高齢化や世帯構造の変化、将来の人口減少などに起因する、個人や世帯に基づく課題の複合化への対応を図ります。

主な事業	
------	--